

令和 2 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和2年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和2年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和2年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和2年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和元年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和元年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和2年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

令和2年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	105,000戸
(2) 年間総給水量	37,144,000m ³
(3) 一日平均給水量	101,764m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	137,300千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	80,000千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,074,060千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	3,932,000千円
第1項 営業収益	3,579,264千円
第2項 営業外収益	352,733千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,214,000千円
第1項 営業費用	3,066,547千円
第2項 営業外費用	142,450千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,098,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 201,303千円、減債積立金 495,193千円、建設改良積立金 114,806千円、過年度分損益勘定留保資金 709,767千円及び当年度分損益勘定留保資金 576,931千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	926,000千円
第1項 企業債	700,000千円
第2項 補助金	15,968千円
第3項 負担金	210,031千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,024,000千円
第1項 建設改良費	2,525,807千円
第2項 企業債償還金	495,193千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	700,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 414,368千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和2年2月12日提出

富士市長 小長井 義正

令和2年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,932,000	
	1 営業収益		3,579,264	
		1 給 水 収 益	3,428,354	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	26,311	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 事 業 収 益	24,485	給水工事手数料
		4 その他営業収益	100,114	下水道業務取扱収入 配水支管移設補償工事収入等
	2 営業外収益		352,733	
		1 受取利息及び配当金	686	預金及び有価証券等受取利息
		2 他 会 計 負 担 金	15,452	上下水道部管理職人件費等 に対する他会計負担金
		3 県 補 助 金	452	地震・津波対策等減災交付金
		4 加 入 金	125,885	給水装置新設等加入金
		5 長期前受金戻入益	167,592	資産取得時に受け入れた県補助金等の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益	42,666	量水器発生品組替益等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,214,000	
	1 営業費用		3,066,547	
		1 原水及び浄水費	753,567	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	616,010	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	49,977	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	266,142	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	211,488	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,128,647	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	40,716	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		142,450	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,549	企業債借入に対する支払利息
		2 雑支出	20,701	控除対象外消費税及び地方消費税等
		3 消費税及び地方消費税	14,200	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			926,000	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		15,968	
		1 県 補 助 金	15,968	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		210,031	
		1 他 会 計 負 担 金	210,031	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,024,000	
	1 建設改良費		2,525,807	
		1 事 務 費	82,196	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費	137,300	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費	80,000	簡易水道統合整備工事費
		4 配水設備等改良事業費	2,074,060	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	62,234	配水管布設等工事費
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	42,777	配水管布設等工事費
		7 機 械 器 具 費	47,240	機械及び装置等購入費
	2 企業債償還金		495,193	
		1 企 業 債 償 還 金	495,193	企業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和2年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	533,492,989
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,126,300,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	40,715,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	201,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	915,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 167,592,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 686,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	107,549,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	29,964,500
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 2,816,728
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	23,103,704
13 預り金の増加額又は減少額(△)	0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,693,493,465
15 利息及び配当金の受取額	686,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 107,549,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,630,465

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,372,083,862
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	15,968,000
(2) 負担金	176,811,120
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,179,302,742

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	700,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 495,193,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,807,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 387,865,277

V 資金期首残高 2,090,347,326

VI 資金期末残高 1,702,482,049

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	賃 金	手当等	計				
本年度	45	0	182,456	0	110,733	293,189	58,840	30,315	382,344	
前年度	45	0	182,357	27,756	114,926	325,039	64,366	30,114	419,519	賃金10人分
比 較	0	0	99	△ 27,756	△ 4,193	△ 31,850	△ 5,526	201	△ 37,175	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	7,920	5,823	2,052	4,348	90
	前年度	3,519	8,202	5,827	2,778	4,340	90
	比 較	0	△ 282	△ 4	△ 726	8	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	31,200	30,053	21,298	4,430		
	前年度	32,600	31,982	21,508	4,080		
	比 較	△ 1,400	△ 1,929	△ 210	350		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	10	22,550	4,758	27,308	4,716	32,024	
前年度	0	0	0	0	0	0	
比 較	10	22,550	4,758	27,308	4,716	32,024	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	99	給与改定に伴う増加分	175		給与改定の状況 給与改定率 平均 0.1% 実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,547			
		その他の増減分	△ 1,623	職員構成の変動等		
手当等	△ 4,193	給与改定に伴う増減分	868	地域手当	5	住居手当 ・家賃額の下限を引上げ 12,000円→16,000円 ・手当額の上限を引上げ 27,000円→28,000円
				住居手当	△ 8	
				時間外勤務手当	17	
期末手当	34					
昇給に伴う増加分	670	その他の増減分	△ 5,731	地域手当	46	勤勉手当0.05月増
				時間外勤務手当	224	
				期末手当	234	
勤勉手当	166					

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術)
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	334,555
	平均給与月額	370,171
	平均年齢	44歳7月
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	336,502
	平均給与月額	374,119
	平均年齢	43歳0月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	1級	3	6.8	平成31年 1月1日現在	1級	3	7.1
	2級	6	13.6		2級	5	11.9
	3級	3	6.8		3級	5	11.9
	4級	13	29.6		4級	10	23.8
	5級	8	18.2		5級	8	19.1
	6級	7	15.9		6級	7	16.7
	7級	3	6.8		7級	3	7.1
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.3		9級	1	2.4
	計	44	100.0		計	42	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 44	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 36	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人) 1
		3号給	(人) 1
		4号給	(人) 21
		5号給	(人) 13
	比 率 (B)/(A)	(%) 81.8	

(5)特殊勤務手当(令和元年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

平成31年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和3年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金
上下水道料金 徴収業務委託 (令和元年度)	816,805			令和2年度から 令和6年度まで	816,805	816,805	
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和元年度)	38,500			令和2年度から 令和6年度まで	38,500	38,500	

令和2年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,436,270,438	
ロ 建物		777,105,555		
	減価償却累計額	<u>△ 316,298,430</u>	460,807,125	
ハ 構築物		43,344,542,324		
	減価償却累計額	<u>△ 19,919,372,282</u>	23,425,170,042	
ニ 機械及び装置		7,973,273,392		
	減価償却累計額	<u>△ 5,057,916,817</u>	2,915,356,575	
ホ 量水器		388,251,342		
	減価償却累計額	<u>△ 188,484,204</u>	199,767,138	
ヘ 車両運搬具		40,412,739		
	減価償却累計額	<u>△ 34,661,638</u>	5,751,101	
ト 工具、器具及び備品		76,544,963		
	減価償却累計額	<u>△ 55,738,596</u>	20,806,367	
チ 建設仮勘定			<u>188,816,609</u>	
	有形固定資産合計			28,652,745,395

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			50,300	
ロ ソフトウェア			<u>7,869,556</u>	
	無形固定資産合計			7,919,856

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			<u>100,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
	固定資産合計			28,760,665,251

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	金		<u>1,702,482,049</u>	1,702,482,049
------	---	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営業未収金		110,882,867		
ロ 営業外未収金		15,904,000		
ハ その他未収金		<u>75,252,400</u>	202,039,267	
	貸倒引当金		<u>△ 4,160,000</u>	197,879,267

(3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>12,751,544</u>	12,751,544
---------	--	--	-------------------	------------

(4) 前払金

				<u>1,000,000</u>
--	--	--	--	------------------

	流動資産合計			<u>1,914,112,860</u>
	資産合計			<u>30,674,778,111</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,989,716,691	5,989,716,691	
固定負債合計			5,989,716,691

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	501,025,758	501,025,758	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	233,875,360		
ロ その他未払金	623,154,670	857,030,030	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,315,000	30,315,000	
(4) 預り金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,433,820,788

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,431,666,153		
ロ 県補助金	192,878,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,503,664,585		
ホ その他長期前受金	1,084,026,550		
長期前受金合計		8,233,292,952	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 993,368,625		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 146,827,048		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 8,889,500		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,735,708,114		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 587,178,451		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,471,971,738	
繰延収益合計			4,761,321,214
負債合計			12,184,858,693

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	16,655,241,919	16,965,141,919	
資本金合計			16,965,141,919

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,143,491,512		
利益剰余金合計		1,143,491,512	
剰余金合計			1,524,777,499
資本合計			18,489,919,418
負債資本合計			30,674,778,111

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和2年12月から令和3年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として91,410,000円を支給するため、賞与引当金30,114,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,245,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和元年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,126,991,637	
(2)他会計負担金	27,357,000	
(3)受託事業収益	23,971,000	
(4)その他営業収益	<u>92,552,495</u>	3,270,872,132

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	702,606,101	
(2)配水及び給水費	518,146,498	
(3)受託事業費	50,246,802	
(4)業務費	218,351,921	
(5)総係費	203,502,210	
(6)減価償却費	1,093,370,000	
(7)資産減耗費	<u>46,973,000</u>	<u>2,833,196,532</u>

営業利益 437,675,600

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	686,000	
(2)他会計負担金	16,220,091	
(3)県補助金	443,000	
(4)加入金	109,085,346	
(5)長期前受金戻入益	163,968,000	
(6)雑収益	<u>20,250,458</u>	310,652,895

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,456,000		
(2) 雑支出	<u>21,156,882</u>	135,612,882	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>170,040,013</u>
経常利益			607,715,613

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	2,284,000		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,285,910	

7 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>2,282,910</u>
当年度純利益			609,998,523
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>623,921,712</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,233,920,235</u></u>

令和元年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,436,271,438	
ロ 建 物	767,801,814		
減価償却累計額	<u>△ 299,915,783</u>	467,886,031	
ハ 構 築 物	41,331,121,337		
減価償却累計額	<u>△ 19,196,729,118</u>	22,134,392,219	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,710,925,911		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,731,096</u>	2,893,194,815	
ホ 量 水 器	383,853,302		
減価償却累計額	<u>△ 187,248,405</u>	196,604,897	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,412,739		
減価償却累計額	<u>△ 33,556,763</u>	6,855,976	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	76,800,963		
減価償却累計額	<u>△ 51,356,843</u>	25,444,120	
チ 建 設 仮 勘 定		238,898,517	
有形固定資産合計			27,399,548,013

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,216,556</u>	
無形固定資産合計			10,266,856

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 27,509,814,869

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,090,347,326</u>	2,090,347,326
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	106,782,075		
ロ 営 業 外 未 収 金	49,969,292		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>41,247,200</u>	197,998,567	
貸倒引当金		<u>△ 3,245,000</u>	194,753,567

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,934,816</u>	9,934,816
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,296,035,709

資 産 合 計 29,805,850,578

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,790,742,449	5,790,742,449	
固定負債合計			5,790,742,449

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	495,193,000	495,193,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	210,771,656		
ロ その他未払金	645,024,150	855,795,806	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,114,000	30,114,000	
(4) 預り金		15,450,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,426,552,806

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,364,635,430		
ロ 県補助金	176,910,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,306,021,097		
ホ その他長期前受金	1,084,884,402		
長期前受金合計		7,953,508,593	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 943,474,902		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 144,709,048		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 7,619,500		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,657,773,946		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 567,802,303		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,321,379,699	
繰延収益合計			4,632,128,894
負債合計			11,849,424,149

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	16,031,320,207	16,341,220,207	
資本金合計			16,341,220,207

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	1,233,920,235		
利益剰余金合計		1,233,920,235	
剰余金合計			1,615,206,222
資本合計			17,956,426,429
負債資本合計			29,805,850,578

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和元年12月から令和2年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として87,439,000円を支給するため、賞与引当金27,204,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,130,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和2年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		3,932,000	3,878,000	54,000
1 営業収益		3,579,264	3,545,187	34,077
	1 給 水 収 益	3,428,354	3,392,786	35,568
	2 他 会 計 負 担 金	26,311	27,357	△ 1,046
	3 受 託 事 業 収 益	24,485	23,971	514
	4 そ の 他 営 業 収 益	100,114	101,073	△ 959
2 営業外収益		352,733	332,810	19,923
	1 受取利息及び配当金	686	686	0
	2 他 会 計 負 担 金	15,452	16,314	△ 862

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,428,354	年度末給水戸数 105,000戸 年間見込料金水量 26,712,000m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 128円35銭
1 一 般 会 計 負 担 金	26,311	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 4,965
1 給 水 工 事 手 数 料	24,485	設計審査及び工事検査手数料 2,625件×9,000円 23,625 指定給水装置工事事業者指定手数料 8件×10,000円 80 指定給水装置工事事業者更新手数料 78件×10,000円 780
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	95,207	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	4,906	配水支管移設等補償工事収入 4,400 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金 506
1 預 金 利 息	50	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	635	有価証券受取利息
1 他 会 計 負 担 金	15,452	上下水道部管理職人件費等に対する他会計負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 県 補 助 金	452	443	9
	4 加 入 金	125,885	125,409	476
	5 長期前受金戻入益	167,592	163,968	3,624
	6 雑 収 益	42,666	25,989	16,677
	(消費税及び地方 消費税還付金)	0	1	△ 1
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 地震・津波対策等 減災交付金	452	地震対策事業に対する県交付金
1 加 入 金	125,885	給水装置新設加入金(1,387件) 111,563
		φ13mm 282件×39,600円
		φ20mm 1,072件×86,900円
		φ25mm 21件×146,300円
		φ30mm 6件×220,000円
		φ40mm 4件×401,500円
		φ50mm 2件×620,400円
		給水管口径変更加入金(255件) 14,322
		計 1,642件
1 受贈財産評価額戻入益	52,863	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	2,118	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	91,107	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	20,234	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	28,675	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(16,469個)
3 その他雑収益	13,990	水道用地賃貸収入 346
		その他雑収入 13,644
		(廃 目)
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,214,000	3,113,000	101,000
1 営業費用		3,066,547	2,972,360	94,187
	1 原水及び浄水費	753,567	763,742	△ 10,175

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	17,675	企業職員5人分の給料
2 手 当 等	13,337	扶 養 手 当 336 地 域 手 当 542 住 居 手 当 210 通 勤 手 当 256 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 6,000 期 末 手 当 3,853 勤 勉 手 当 2,100
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,854	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 2,396 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 458
4 報 酬	4,557	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 2 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	6,450	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	708	費 用 弁 償 303 普 通 旅 費 13 特 別 旅 費 392
7 備 消 品 費	725	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 燃 料 費	10	非 常 用 発 電 機 等 燃 料 費
9 通 信 運 搬 費	6,694	テ レ メ ー タ ー 専 用 回 線 使 用 料 6,213 携 帯 電 話 使 用 料 等 481
10 委 託 料	650,494	水 道 施 設 管 理 等 業 務 委 託 料 上 水 道 集 中 遠 隔 監 視 設 備 定 期 点 検 業 務 委 託 料 低 濃 度 PCB 廃 棄 物 収 集 運 搬 処 分 等 業 務 委 託 料
11 手 数 料	32,364	水 質 検 査 手 数 料 (水 道 法 第 20 条 第 1 項) 24,081 そ の 他 手 数 料 8,283
12 修 繕 費	15,000	取 水 施 設 等 維 持 修 繕 費
13 工 事 請 負 費	2,239	取 水 施 設 解 体 及 び 撤 去 工 事 費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	616,010	572,911	43,099

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
14 薬 品 費	9	残留塩素試薬購入費
15 負 担 金	451	研修参加負担金
1 給 料	32,757	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	21,795	扶 養 手 当 954 地 域 手 当 1,012 住 居 手 当 918 通 勤 手 当 797 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 7,500 期 末 手 当 6,545 勤 勉 手 当 3,629 児 童 手 当 420
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,109	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,294 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 815
4 報 酬	6,836	会計年度任用企業職員3人分の報酬
5 法 定 福 利 費	11,513	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	781	費用弁償 454 普通旅費 8 特別旅費 319
7 備 消 品 費	574	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	51	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	192	携帯電話使用料
10 委 託 料	158,647	水道施設管理等業務委託料 管路修繕等業務委託料 漏水調査等業務委託料
11 賃 借 料	793	配水管路用地借上料
12 修 繕 費	177,176	既設送配水管維持修繕費 142,303 量水器修繕費 31,544 量水器故障取替及び撤去費 2,849 狭あい道路整備事業給水装置移設費 480

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	49,977	48,524	1,453

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 工 事 請 負 費	111,110	配水支管布設替等修繕工事費 92,100
		配水支管移設等補償工事費 7,560
		給水管等移設補償工事費 11,450
14 路 面 復 旧 費	52,586	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
15 取 替 資 産 取 替 費	27,875	量水器法定取替及び故障取替に伴う在庫(16,146個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	7,787	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	228	研修参加負担金
1 給 料	18,310	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,692	扶 養 手 当 516
		地 域 手 当 566
		住 居 手 当 312
		通 勤 手 当 382
		時 間 外 勤 務 手 当 1,400
		期 末 手 当 4,942
		勤 勉 手 当 2,214
		児 童 手 当 360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,106	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,600
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 506
4 報 酬	8,878	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	7,580	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	608	費用弁償 600
		普通旅費 8
7 備 消 品 費	532	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	33	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	73	携帯電話使用料等
10 委 託 料	165	給水申請受付システム保守業務委託料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	266,142	236,625	29,517
	5 總 係 費	211,488	210,215	1,273

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	12,501	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	6,008	扶 養 手 当 756 地 域 手 当 398 通 勤 手 当 299 時 間 外 勤 務 手 当 500 期 末 手 当 2,004 勤 勉 手 当 1,391 児 童 手 当 660
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,121	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,776 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 345
4 法 定 福 利 費	3,716	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	10	普通旅費 8 特別旅費 2
6 報 償 費	40	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	159	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	16,160	納入通知書等郵送料 16,147 携帯電話使用料 13
9 委 託 料	219,563	上下水道料金徴収業務委託料 163,362 量水器法定取替業務委託料 47,869 コンビニエンスストア収納代行等業務委託料 8,332
10 手 数 料	5,518	上下水道料金口座振替取扱手数料等
11 負 担 金	346	住民情報端末システム利用等負担金
1 給 料	66,579	企業職員15人分の給料
2 手 当 等	39,413	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 3,708 地 域 手 当 2,215 住 居 手 当 612 通 勤 手 当 1,404 特 殊 勤 務 手 当 10 時 間 外 勤 務 手 当 7,000 期 末 手 当 11,241

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		勤 勉 手 当	7,884
		児 童 手 当	1,820
3 賞与引当金繰入額	11,364	期末及び勤勉手当引当金繰入額	9,523
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	1,841
4 報 酬	1,146	上下水道事業経営審議会委員報酬	
5 法 定 福 利 費	21,991	市町村職員共済組合負担金等	
6 旅 費	996	費用弁償	168
		普通旅費	198
		特別旅費	630
7 報 償 費	100	上下水道事業経営審議会講師料	
8 被 服 費	356	職員貸与作業衣等購入費	
9 備 消 品 費	3,130	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費	
10 燃 料 費	1,674	車両用燃料費	
11 印 刷 製 本 費	2,709	諸用紙印刷費等	
12 通 信 運 搬 費	1,695	県富士総合庁舎電話使用料	1,500
		入札用等郵送料	195
13 委 託 料	1,089	公営企業会計システム保守等業務委託料	
14 手 数 料	528	産業廃棄物収集運搬手数料等	
15 賃 借 料	11,358	県富士総合庁舎借上料	8,593
		公用車駐車場借上料等	2,765
16 修 繕 費	3,427	車両修繕費	2,327
		旧水道庁舎維持管理修繕費	700
		工具、器具及び備品等修繕費	400
17 補 償 金	100	交通事故等補償金	
18 広 報 費	1,499	水道事業啓発広報費	
19 食 糧 費	5	上下水道事業経営審議会賄費	
20 負 担 金	36,036	庁舎OA化推進負担金	9,585
		入札契約事務負担金	8,665

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,128,647	1,093,370	35,277
	7 資 産 減 耗 費	40,716	46,973	△ 6,257
2 営業外費用		142,450	135,637	6,813
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,549	115,936	△ 8,387
	2 雑 支 出	20,701	19,701	1,000

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		工事検査負担金	4,485
		県富士総合庁舎光熱水費等負担金	4,052
		簡易水道組合工事負担金	4,000
		土木設計積算システム利用負担金	1,080
		ブナ林創造事業負担金	1,000
		電子入札システム利用負担金	866
		日本水道協会負担金	655
		職員健康診断等負担金	1,648
21 保 険 料	1,831	建物共済保険料	702
		車両保険料	633
		水道賠償責任保険料	496
22 公 課 費	301	自動車重量税等	
23 貸倒引当金繰入額	4,160	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額	
24 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,126,300	建物減価償却費	16,806
		構築物減価償却費	821,707
		機械及び装置減価償却費	280,372
		量水器減価償却費	1,686
		車両運搬具減価償却費	1,105
		工具、器具及び備品減価償却費	4,624
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,347	ソフトウェア減価償却費	
1 固 定 資 産 除 却 費	40,715	構築物等固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	1		
1 企 業 債 利 息	107,549	企業債借入に対する支払利息	
1 不 用 品 売 却 原 価	1		
2 そ の 他 雑 支 出	20,700	控除対象外消費税及び地方消費税	20,000
		(消費税法施行令第75条第4項第1号)	
		過年度水道料金還付金等	700

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 消費税及び地方消費税	14,200	0	14,200
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 消費税及び地方消費税	14,200	消費税及び地方消費税納付金
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		926,000	918,000	8,000
1 企業債		700,000	700,000	0
	1 企 業 債	700,000	700,000	0
2 補助金		15,968	276	15,692
	1 県 補 助 金	15,968	276	15,692
3 負担金		210,031	217,723	△ 7,692
	1 他 会 計 負 担 金	210,031	217,723	△ 7,692
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	700,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	15,968	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	61,820	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	148,211	送配水管移設補償工事等に対する負担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,024,000	3,461,000	△ 437,000
1 建設改良費		2,525,807	2,986,838	△ 461,031
	1 事 務 費	82,196	81,474	722
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業 費	137,300	625,366	△ 488,066

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	34,634	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	24,246	扶 養 手 当 1,650 地 域 手 当 1,090 通 勤 手 当 1,210 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 8,800 期 末 手 当 6,226 勤 勉 手 当 4,080 児 童 手 当 1,170
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,761	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 4,830 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 931
4 報 酬	2,279	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	12,306	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	891	費 用 弁 償 152 普 通 旅 費 388 特 別 旅 費 351
7 備 消 品 費	969	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 印 刷 製 本 費	98	諸 用 紙 印 刷 費
9 通 信 運 搬 費	146	携 帯 電 話 使 用 料
10 委 託 料	618	土 木 積 算 シ ス テ ム 単 価 改 定 等 業 務 委 託 料
11 負 担 金	248	研 修 参 加 負 担 金
1 委 託 料	61,900	配 水 池 整 備 に 伴 う 基 本 設 計 等 業 務 委 託 料
2 工 事 請 負 費	75,400	計 画 路 線 送 配 水 管 布 設 工 事 費 71,100 (水 道 事 業 経 営 戦 略 プ ラ ン に 基 づ く 管 網 整 備 工 事) 計 画 路 線 外 送 配 水 管 布 設 工 事 費 4,300 (道 路 築 造 等 に 伴 う 管 網 整 備 工 事)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	80,000	107,700	△ 27,700
	4 配 水 設 備 等 改 良 事 業 費	2,074,060	2,052,635	21,425
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	62,234	22,230	40,004
	6 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	42,777	59,404	△ 16,627
	7 機 械 器 具 費	47,240	33,222	14,018
	(施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費)	0	4,807	△ 4,807
2 企 業 債 金		495,193	471,162	24,031
	1 企 業 債 償 還 金	495,193	471,162	24,031
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 工 事 請 負 費	80,000	東部簡易水道統合関連水源地さく井工事費
1 委 託 料	63,000	水道施設耐震化事業に係る配水管等設計業務委託料
2 工 事 請 負 費	1,941,010	水道施設改良工事費 105,300 水道施設耐震化工事費 801,900 送配水管布設替工事費(老朽管布設替等) 920,000 送配水管移設等補償工事費 113,810
3 補 償 金	8,000	配水管布設替に伴うガス管移設補償金
4 負 担 金	230	ポンプ室建築工事監理事務費等
5 消 火 栓 設 置 費	61,820	地下式消火栓設置(85基)
1 工 事 請 負 費	62,234	配水管布設等工事費
1 工 事 請 負 費	42,777	配水管布設等工事費
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	41,985	ポンプ設備及びインバーターユニット等購入費
2 量 水 器 購 入 費	5,255	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,642個)
		(廃 目)
1 元 金 償 還 金	495,193	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	